所 属	健康福祉環境部部	児童家庭課
担当(係)名	母子児童係内	線 2634

(款)3民生費 (項)4児童福祉費 (明細書事業名) 児童福祉対策費 児童虐待防止対策事業

(目)(3)家庭児童福祉費

1 当初予算(要求)額(千円)

26,263

2 当初予算(決定)額(千円)

25,962

【財源内訳】

国庫

8.011

その他 107

一般財源 17.844

(前年度 20,951)

3 事業概要

複雑・多様化する児童問題の中で、児童虐待の防止及び早期発見・早期対応するた め、子ども相談センター、福祉事務所、児童福祉施設、及び地域住民等が連携を図り、 それぞれの機能を総合的に活用し、地域で家庭支援を行う体制の整備を促進する。

- 4 施策の効果
 - ・虐待専門職を設置することにより、虐待に速やかに対応できる。
 - ・広報、啓発による虐待予防
 - ・被害児童及び虐待を行った保護者へのカウンセリングを行うことにより虐待の世 代間連鎖を断ち切る。
- 5 要求の内容

(1)母親等への啓発 事業	1,000	虐待に関わる専門機関用のマニュアルの改正と乳幼児 検診時に保護者に直接渡すリーフレットを作成する。
(2)定期連絡会開催 事業	1,021	地域協力員等と子ども相談センターとの定期連絡会を開催する。
(3)児童虐待専門職 設置事業	19,437	各子ども相談センターに児童虐待に関する調査、関係 機関との連絡調整を行う非常勤の専門職員を配置する
(4)児童保護者カウ ンセリング事業	3,525	虐待をする保護者の中には、かつて自分自身が受けていた心理的外傷を精神科医により治療し、児童との関係を再構築するきっかけ作りとする。
(5)児童虐待防止地 域組織促進事業	1,280	市民団体「ぎふ C A P」に委託し <u>C A Pプログラム</u> の 実施。

6 用語の解説

CAPプログラム・・・CAPはChild Assault Prevention(子どもの暴力防止)の略で、 わかりやすい人権概念を教え、子どもたちがいじめ、痴漢、 誘拐、虐待、性暴力といった暴力に対して何ができるかを子 ども、親、教員、地域の人々に教えるプログラム

7 決定内容

(1)母親等への啓発事業 (2)定期連絡会開催事業

979千円 1,021千円

(3)児童虐待専門職設置事業

19,437千円

(4)児童保護者カウンセリング事業

3,525千円

(5)児童虐待防止地域組織促進事業

1,000千円